

平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年12月17日

東

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所
 コード番号 4666 URL http://park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3213-8900
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月24日 配当支払開始予定日 平成31年1月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	298,517	28.1	22,539	9.9	22,532	11.1	13,851	3.1
29年10月期	232,956	19.8	20,505	△4.4	20,281	△4.2	13,439	△3.8
(注) 包括利益	30年10月期		12,541百万円 (△13.1%)		29年10月期		14,432百万円 (6.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	91.88	84.44	16.1	8.4	7.6
29年10月期	91.67	86.87	17.8	9.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 △19百万円 29年10月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	283,171	94,847	33.3	610.01
29年10月期	256,341	78,804	30.5	532.39

(参考) 自己資本 30年10月期 94,321百万円 29年10月期 78,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	53,476	△43,095	1,754	29,785
29年10月期	38,290	△72,769	32,570	17,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	70.00	70.00	10,270	76.4	13.6
30年10月期	—	0.00	—	70.00	70.00	10,823	76.2	12.3
31年10月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		84.7	

3. 平成31年10月期の連結業績予想 (平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	8.0	9,300	△0.0	9,000	0.4	5,600	4.3	36.19
通期	320,000	7.2	22,600	0.3	23,000	2.1	12,800	△7.6	82.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年10月期	154,623,769株	29年10月期	146,722,835株
30年10月期	1,323株	29年10月期	1,185株
30年10月期	150,759,537株	29年10月期	146,617,471株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策をめぐる動向等、海外情勢の影響については注視する状況にあります。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、既存サービスの拡大と新たなサービスの創出を推進するとともに、昨年からグループに加わった海外駐車場事業会社の事業基盤整備に努めてまいりました。また、「平成30年台風第21号」等の災害により、当社グループにおいても駐車場設備や車両等に若干の被害を受けたものの、その影響は限定的となっております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は2,985億17百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益225億39百万円（同9.9%増）、経常利益は225億32百万円（同11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益138億51百万円（同3.1%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業 国内」

地域密着型のきめ細かな営業活動や大手法人へのコンサルティング営業によるタイムズ駐車場の開発、予約のできる駐車場マッチングサービス「B-Times」の開発などの拡大を図りました。また、当社サービス（駐車場、レンタカー、カーシェア）が1枚で利用できる法人向け後払い精算カード「タイムズビジネスカード」の拡販や電子マネー等の駐車料金決済手段の多様化などを推進するとともに、昨年よりタイムズ駐車場の周辺店舗の集客・ビジネスをサポートする事業の一環として「Times Pay」の決済サービスを開始し、街のネットワーク化に向けた取り組みを行い、お客様の利便性向上を推進しております。

この結果、国内におけるタイムズ駐車場の運営件数は17,597件（前連結会計年度末比104.5%）、運営台数は580,751台（同105.3%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は18,981件（同104.0%）、総運営台数は724,448台（同106.0%）となりました。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,570億6百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は269億6百万円（同6.1%増）となりました。

「駐車場事業 海外」

昨年、海外駐車場事業会社をグループに加え、各地域のガバナンスを含む事業基盤の整備に努めてまいりました。また、本年6月にオーストラリア、ニュージーランド、及び英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd.、及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd.においては、グループ化後の経営の安定化及び、各国事業の状況を十分に把握することができたため、同社株式の残りの20%を追加取得し、完全子会社化いたしました。今後は、英国にて駐車場事業を展開するNational Car Parks Limitedを含め、国内と各国の事業ノウハウの融合とシナジー効果の実現を図るとともに、さらなる事業シナジー創出に向けて駐車場のネットワークやサービスの拡充を加速し、より強固な経営基盤を築いてまいります。

この結果、当連結会計年度における海外事業の駐車場の総運営件数は2,457件（前連結会計年度末比111.4%）、総運営台数は647,411台（同118.3%）となり、全世界における駐車場の総運営件数は21,438件（同104.8%）、総運営台数は1,371,859台（同111.4%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は682億90百万円（前年同期比188.5%増）と増加いたしました。のれん償却等により営業損失8億79百万円（前年同期1億15百万円の営業利益）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスにおいては、車載器を搭載したレンタカーの配達サービス「ピットGoデリバリー」のサービス強化に取り組むなど、レンタカー・カーシェアの区別なく、用途に合った最適な手段による移動の実現化に向けて、環境整備を進めております。カーシェアリングサービスにおいては、前連結会計年度より引き続き、積極的なステーション開発や、法人向けサービスの拡充に取り組むとともに、観光地への車両設置や各地方での社会実験への参加を通じて、ストレスなく移動が可能な環境づくりに取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度におけるステーション数は11,311ステーション（前連結会計年度末比112.4%）、配備台数は23,431台（同117.0%）、会員数は7月度に100万人を突破し1,099,126人（同121.6%）となりました。

上記より、モビリティ事業全体の当連結会計年度における車両台数は54,593台（前連結会計年度末比111.4%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は735億5百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は68億58百万円（同34.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末比268億30百万円増加して2,831億71百万円となりました。これは主として、現金及び預金が119億29百万円、車両の取得を中心とした機械装置及び運搬具の増加（純額）82億1百万円及び建物及び構築物の増加（純額）31億17百万円によるものです。

負債合計は、同107億87百万円増加し、1,883億24百万円となりました。主な増減と致しましては、転換社債型新株予約権付社債の発行により新株予約権付社債が350億円、長期借入金が241億50百万円増加し、短期借入金が335億78百万円、新株予約権付社債の転換により199億70百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加138億51百万円、新株予約権付社債の転換等により資本金が102億4百万円の増加となり、新株予約権付社債の転換による増加と連結子会社の追加取得等による減少によって資本剰余金が40億39百万円の増加となりました。また、利益剰余金の配当による減少102億70百万円などにより、合計では同160億42百万円増加し948億47百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて120億10百万円増加し、297億85百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、534億76百万円（前年同期比151億86百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費、のれん償却額を加えた税金等調整前当期純利益524億4百万円に対し、法人税等の支払額68億63百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、430億95百万円（前年同期比296億73百万円の支出の減少）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の購入に伴う、有形固定資産の取得による支出378億82百万円、長期前払費用の取得による支出36億73百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億54百万円の資金の調達（前年同期比308億15百万円の調達の減少）となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の発行により新株予約権付社債が350億円、長期借入金の収入270億円あった一方、配当金の支払額102億75百万円、長短借入金の返済379億19百万円、子会社株式の取得による支出が63億52百万円があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成30年10月期	平成29年10月期	平成28年10月期
株主資本比率	34.1%	30.7%	48.7%
時価ベースの自己資本比率	162.2%	149.8%	310.7%
債務償還年数	2.3年	3.2年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.8倍	117.4倍	583.1倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

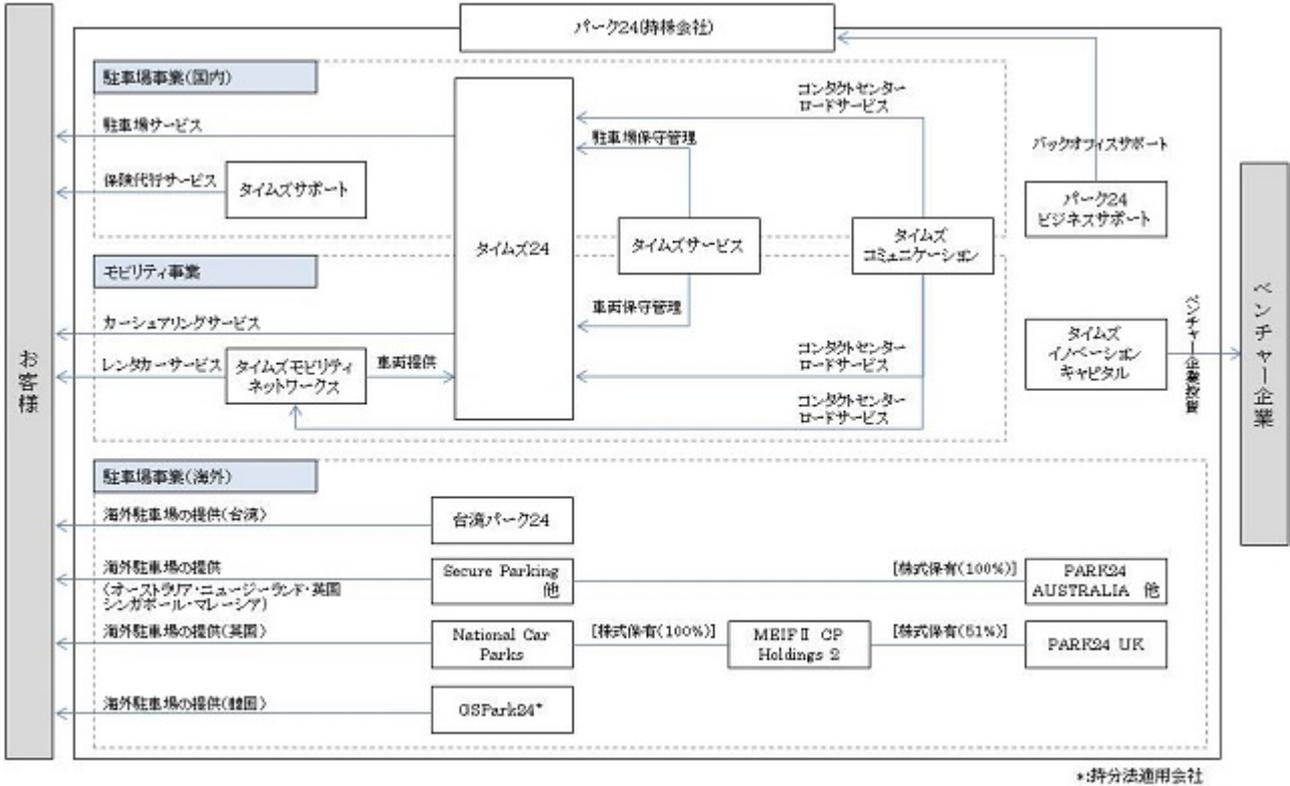
雇用や所得環境の改善傾向が続く中、緩やかな景気の回復は継続するものと期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、世界経済が下振れするリスクが存在しているとみられる状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、国内の駐車場事業においては、引き続きエリア密着型のきめ細やかな営業活動・法人営業による駐車場規模の拡大に加え、収益貢献を意識した駐車場開発を推進いたします。一方、海外の駐車場事業においては、引き続きガバナンス強化に向けた体制整備、品質強化に取り組むとともに、事業シナジーの具現化を図ってまいります。また、モビリティ事業においては、引き続き規模を拡大するとともに、法人顧客の利用促進と拡販を推進することでの収益力の強化、サービスレベルの向上を図ってまいります。

以上により、2019年10月期末のタイムズ駐車場の運営台数は622,000台、タイムズカーの車両数は60,500台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は26,500台）を見込んでおり、2019年10月期の業績見通しにつきましては、売上高3,200億円、営業利益226億円、経常利益230億円と増収増益を見込んでおりますが、本社移転やブランド変更による費用が発生することから、親会社に帰属する当期純利益は128億円と減益を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社93社及び関連会社1社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。
 当社グループの事業内容は、次のとおりであります。



- 駐車場事業(国内)・・・ 土地所有者から遊休地等を賃借するサブリース契約と、駐車場施設所有者から管理の委託を受ける管理受託契約および駐車場施設の自社保有により、時間貸および月極駐車場サービスを提供しております。
 また、駐車場に付帯した施設の管理運営を行っております。
- 駐車場事業(海外)・・・ 台湾・韓国・オーストラリア・ニュージーランド・英国・シンガポール・マレーシアの計7か国において、サブリース契約ならびに管理受託契約により時間貸および月極駐車場サービスを提供しております。
- モビリティ事業・・・ 全国のレンタカー店舗において、レンタカーサービスの提供と、新たなクルマの利用方法としてカーシェアリングサービスの展開を進めています。
 また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パーク 2 4 グループは、「人とクルマと街と、」を企業スローガンに掲げ、安心、安全で、快適なクルマ社会の実現に向け、その一翼を担うことを基本方針としています。この方針のもと、私たちは、駐車場とモビリティのネットワークを拡大させると同時に、経営資源を最大限に活用することで、クルマ社会に新たな価値を創造し続けてまいります。

これによりグループ全体の継続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い成長性と収益性の確保を経営課題と認識しています。最も重視する経営指標に経常利益成長率を掲げており、2桁の持続的成長を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パーク 2 4 グループを取り巻く事業環境の中で、「自動運転」、「自動車燃料の変化」、「所有から利用へ」など、クルマ社会を巡る環境が世界的に大きく変化しております。当社グループはこれからのモビリティ社会において、当社グループが有する駐車場、クルマ、会員、街（目的地）のネットワークをさらに拡大拡充し、日本国内を始め、世界において新たな時代のニーズに応えるモビリティ社会を創造してまいります。

駐車場事業においては、新たな時代の新たなニーズにも応えることができる、安全・安心・便利にご利用頂ける駐車場ネットワークを拡大、構築してまいります。モビリティ事業においては、車両の継続的規模拡大、「タイムズカーレンタル」と「タイムズカープラス」のさらなるサービスの融合を推進してまいります。駐車場とモビリティの両サービスをつなぐ会員様向けサービスにおいては、会員数を増やすと共に、会員の方がより便利にご利用頂けるようソフト面での強化も行ってまいります。また、お客様の目的地となる街のネットワーク化を図り、店舗やお客様の利便性の向上に貢献してまいります。併せて、当社グループの有するリソースから得られるデータを、利便性や安全性の高い新たなサービスの開発に役立ててまいります。

海外においては、2017年10月期に『Secure Parking』、『National Car Parks』をグループに迎え、新たなモビリティの形を世界で提供する土壌作りに着手しました。両社が持つ駐車場ネットワークと当社グループが日本において培ったノウハウやマネジメント力を融合し、日本国内と同様に安全・安心・便利にご利用頂けるサービス展開をし、既存展開エリアでの事業基盤の強化と拡大を図ります。

パーク 2 4 グループは、世界各地で駐車場を含めたモビリティサービスを提供する企業として、収益はもちろんサービスにおいても世界No1の企業をめざし、成長してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

快適なクルマ社会の実現と、当社グループの継続的な成長を図るため、取り組むべき課題は以下のとおりです。

① 新たなモビリティ社会におけるサービス網の構築

利便性が高く、環境に配慮した駐車場やモビリティサービス網の構築にとどまらず、シェアリングエコノミーや自動運転車両の進化など新たなモビリティ社会にも対応できるサービス網を構築してまいります。

② 「タイムズ」ブランドの進化

時間貸し駐車場「タイムズ」、レンタカーサービス「タイムズカーレンタル」、カーシェアリングサービス「タイムズカープラス」といったハード面でのサービス強化に加え、ドライバーの皆さまにお得で便利なサービ

スを提供する入会金・年会費無料の会員制サービス「タイムズクラブ」といったソフト面でのサービスも併せて拡充させ、「タイムズ」ブランドを”人とクルマと街“に欠かせないサービスブランドへ進化させてまいります。

③ タイムズ駐車場のネットワーク拡大

ドライバーの皆さまにとって利便性の高い遊休地を活用した「ST（一般タイムズ）」、市場の成長余地の大きい商業施設付設駐車場を活用した「TPS（タイムズ・パートナー・サービス）」、予約可能な駐車場マッチングサービス「B-Times（ビー・タイムズ）」といった当社グループの事業基盤となる駐車場ネットワークの拡大に取り組んでまいります。

④ モビリティ市場の拡大

当社が提供するレンタカー、カーシェアリングサービスを拡大することで、日本におけるモビリティ市場を拡大するとともに、移動における不便を解消し、安全・安心・便利にクルマをご利用頂ける環境の整備に取り組んでまいります。

⑤ 海外における駐車場サービスの深化と拡大

『Secure Parking』（オーストラリア、ニュージーランド、英国、マレーシア、シンガポール）、『National Car Parks』（英国）の持つ駐車場ネットワークと日本において培ったノウハウやマネジメント力を融合し、日本国内と同様に安全・安心・便利にご利用頂ける駐車場サービスを展開するとともに、既存展開エリアでの事業基盤の強化と拡大に取り組んでまいります。

⑥ 提供サービスの高付加価値化の推進

電子マネーを含む各種精算手段の多様化への対応、お客様が使いやすいウェブサイトやアプリケーションの開発など利便性の高いサービスの提供や情報通信システムに対応したクルマの導入やそこから得られるデータを活用した新規性・安全性の高いサービス開発に取り組んでまいります。

⑦ 経営資源の最適配分と融合による効率化

ヒト、モノ、カネ、情報等、経営資源の最適配分と融合により、効率性および生産性を向上させ、グループ全体での経営基盤の強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,152	30,081
受取手形及び売掛金	15,250	15,584
たな卸資産	1,468	1,592
前払費用	15,061	16,326
繰延税金資産	1,387	1,690
その他	7,984	8,945
貸倒引当金	△207	△218
流動資産合計	59,097	74,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,965	36,433
減価償却累計額	△16,473	△17,824
建物及び構築物（純額）	15,491	18,609
機械装置及び運搬具	74,308	84,716
減価償却累計額	△30,561	△32,767
機械装置及び運搬具（純額）	43,747	51,948
工具、器具及び備品	42,044	43,637
減価償却累計額	△34,378	△37,039
工具、器具及び備品（純額）	7,665	6,597
土地	24,454	24,764
リース資産	47,021	51,806
減価償却累計額	△28,445	△34,355
リース資産（純額）	18,576	17,451
建設仮勘定	5,605	8,244
有形固定資産合計	115,541	127,616
無形固定資産		
のれん	59,750	42,331
契約関連無形資産	—	18,148
その他	2,770	2,946
無形固定資産合計	62,521	63,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,787	1,905
長期前払費用	8,781	8,810
敷金及び保証金	5,077	5,328
退職給付に係る資産	700	—
繰延税金資産	1,265	1,444
その他	581	651
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	19,181	18,126
固定資産合計	197,244	209,169
資産合計	256,341	283,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713	518
1年内償還予定の新株予約権付社債	19,970	—
短期借入金	39,402	5,824
1年内返済予定の長期借入金	4,364	2,731
リース債務	5,571	5,578
未払金	7,702	9,537
未払費用	12,714	14,465
未払法人税等	4,974	5,641
賞与引当金	1,752	2,283
役員賞与引当金	112	90
設備関係支払手形	5,456	6,063
その他	11,308	11,173
流動負債合計	114,043	63,907
固定負債		
新株予約権付社債	—	35,000
長期借入金	40,699	64,849
リース債務	11,629	10,301
退職給付に係る負債	155	201
資産除去債務	6,202	5,664
繰延税金負債	—	3,338
その他	4,805	5,060
固定負債合計	63,493	124,416
負債合計	177,536	188,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,549	19,754
資本剰余金	11,302	15,341
利益剰余金	57,898	61,480
自己株式	△1	△2
株主資本合計	78,748	96,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	110
繰延ヘッジ損益	△76	△52
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	674	△148
退職給付に係る調整累計額	△324	△1,110
その他の包括利益累計額合計	△635	△2,252
新株予約権	299	251
非支配株主持分	392	275
純資産合計	78,804	94,847
負債純資産合計	256,341	283,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	232,956	298,517
売上原価	172,767	226,234
売上総利益	60,188	72,283
販売費及び一般管理費	39,683	49,743
営業利益	20,505	22,539
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	9	—
駐車場違約金収入	—	728
未利用チケット収入	190	204
為替差益	115	9
その他	193	557
営業外収益合計	533	1,521
営業外費用		
支払利息	335	814
持分法による投資損失	—	19
駐車場解約費	358	423
その他	63	272
営業外費用合計	757	1,529
経常利益	20,281	22,532
特別損失		
固定資産除却損	—	16
減損損失	51	62
投資有価証券評価損	—	559
災害による損失	—	125
特別損失合計	51	764
税金等調整前当期純利益	20,230	21,767
法人税、住民税及び事業税	7,070	8,081
法人税等調整額	△343	△477
法人税等合計	6,727	7,603
当期純利益	13,503	14,163
非支配株主に帰属する当期純利益	63	312
親会社株主に帰属する当期純利益	13,439	13,851

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	13,503	14,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△31
繰延ヘッジ損益	△76	23
為替換算調整勘定	743	△841
退職給付に係る調整額	114	△785
持分法適用会社に対する持分相当額	92	12
その他の包括利益合計	929	△1,621
包括利益	14,432	12,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,360	12,235
非支配株主に係る包括利益	72	306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,366	11,119	53,976	△1	74,461
当期変動額					
新株の発行	182	182			365
剰余金の配当			△9,518		△9,518
親会社株主に帰属する当期純利益			13,439		13,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	182	182	3,921	－	4,287
当期末残高	9,549	11,302	57,898	△1	78,748

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	87	－	△1,052	△153	△438	365	－	73,270
当期変動額								
新株の発行								365
剰余金の配当								△9,518
親会社株主に帰属する当期純利益								13,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	△76	－	827	114	△66	392	1,246
当期変動額合計	54	△76	－	827	114	△66	392	5,534
当期末残高	141	△76	△1,052	674	△324	299	392	78,804

当連結会計年度(自平成29年11月1日至平成30年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,549	11,302	57,898	△1	78,748
当期変動額					
新株の発行	219	219			439
転換社債型新株予約権付社債の転換	9,984	9,984			19,969
剰余金の配当			△10,270		△10,270
親会社株主に帰属する当期純利益			13,851		13,851
自己株式の取得				△0	△0
子会社株式の追加取得		△6,081			△6,081
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△83			△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,204	4,039	3,581	△0	17,824
当期末残高	19,754	15,341	61,480	△2	96,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	141	△76	△1,052	674	△324	299	392	78,804
当期変動額								
新株の発行								439
転換社債型新株予約権付社債の転換								19,969
剰余金の配当								△10,270
親会社株主に帰属する当期純利益								13,851
自己株式の取得								△0
子会社株式の追加取得								△6,081
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	23	—	△822	△785	△48	△117	△1,782
当期変動額合計	△31	23	—	△822	△785	△48	△117	16,042
当期末残高	110	△52	△1,052	△148	△1,110	251	275	94,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,230	21,767
減価償却費	24,418	28,091
減損損失	51	62
のれん償却額	—	2,545
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	166	△49
受取利息及び受取配当金	△25	△22
支払利息	335	814
固定資産除却損	—	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	559
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,325	9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,800	5,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	△657
未収入金の増減額 (△は増加)	208	△498
前払費用の増減額 (△は増加)	△561	△1,333
未払金の増減額 (△は減少)	△339	1,778
未払費用の増減額 (△は減少)	—	1,939
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	160	△641
その他	△312	1,117
小計	45,814	61,129
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	△326	△812
法人税等の支払額	△7,222	△6,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,290	53,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	16	6
有形固定資産の取得による支出	△28,509	△37,882
有形固定資産の売却による収入	9	14
無形固定資産の取得による支出	△1,158	△877
投資有価証券の取得による支出	△130	△200
投資有価証券の売却による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,514	△19
長期前払費用の取得による支出	△3,930	△3,673
その他	△547	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,769	△43,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	35,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,962	△33,547
長期借入れによる収入	33,156	27,000
長期借入金の返済による支出	△22,371	△4,372
リース債務の返済による支出	△4,958	△5,802
株式の発行による収入	295	341
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△9,515	△10,275
非支配株主への配当金の支払額	—	△237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,570	1,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,686	12,010
現金及び現金同等物の期首残高	19,461	17,775
現金及び現金同等物の期末残高	17,775	29,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 93社

タイムズ 2 4 ㈱

タイムズサービス㈱

タイムズコミュニケーション㈱

タイムズモビリティネットワークス㈱

タイムズサポート㈱

タイムズイノベーションキャピタル合同会社

パーク 2 4 ビジネスサポート㈱

台湾パーク二四有限公司

T F I ㈱

Park24 Australia Pty Ltd.

Park24 Singapore Pte. Ltd.

Park24 Malaysia Sdn. Bhd.

Periman Pty. Ltd.

Auspark Holdings Pty. Ltd

Secure Parking Pty Ltd

Secure Parking Singapore Pte. Ltd.

Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.

Park24 UK Limited

MEIF II CP Holdings 2 Limited

National Car Parks Limited

他73社

当連結会計年度より、連結子会社であった(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド、は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、連結子会社であった T P F 3 ㈱およびタイムズレスキュー㈱は、連結子会社であるタイムズコミュニケーション㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はありません。

前連結会計年度において、非連結子会社であった 2 社は、当社の連結子会社であるタイムズモビリティネットワークス㈱を存続会社とする吸収合併により消滅し、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

GS Park24 Co.,Ltd.(韓国) 1社

前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった 2 社および持分法適用関連会社であった 3 社は、当社の連結子会社であるタイムズモビリティネットワークス㈱を存続会社とする吸収合併により消滅し、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
TFI(株)	3月31日 *1
Park24 Singapore Pte. Ltd.	3月31日 *2
Secure Parking Singapore Pte. Ltd.	3月31日 *2
台湾パーク二四有限公司	9月30日 *3
Park24 Australia Pty Ltd.	6月30日 *2
Periman Pty. Ltd.	6月30日 *2
Auspark Holdings Pty. Ltd	12月31日 *2
Secure Parking Pty Ltdとその子会社6社	6月30日 *2
Park24 UK Limited	9月30日 *3
MEIF II CP Holdings 2 Limited	9月30日 *3
MEIF II CP Holdings 3 Limitedとその子会社64社	9月30日 *3
EMPARK UK Limited	12月31日 *2
Park24 Malaysia Sdn. Bhd.	12月31日 *2
Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.とその子会社2社	12月31日 *2

- *1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
- *2 9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- *3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

B. たな卸資産

(イ) 商品

主に個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 貯蔵品

主に最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用車両並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

構築物 10年～45年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法

B. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

契約関連無形資産 2年～25年

C. 長期前払費用

主に定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

C. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

A. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

B. 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

C. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

B. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・借入金、借入金の金利

C. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュフロー総額の変動額を比較し、両社の変動額を基準にして検証しておりますが、特例処理の適用が可能なものについては検証を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
商品	406百万円	429百万円
貯蔵品	1,061百万円	1,162百万円
合計	1,468百万円	1,592百万円

2 担保資産及び担保付債務

営業保証供託金として担保に供している資産は次のとおりであります。なお、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
投資有価証券(債券)	10百万円	10百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
投資有価証券(株式)	1,509百万円	1,032百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年10月31日

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	145百万円	216百万円

なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	18,152百万円	30,081百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6百万円	△6百万円
引出制限預金	△371百万円	△290百万円
現金及び現金同等物	17,775百万円	29,785百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税及び事業所税	399百万円	462百万円
賞与引当金	540百万円	698百万円
その他	448百万円	528百万円
合計	1,387百万円	1,690百万円
(固定資産)		
一括償却資産	50百万円	52百万円
減価償却限度超過額	407百万円	445百万円
再評価に係る繰延税金資産	322百万円	322百万円
資産除去債務	1,543百万円	1,562百万円
その他	740百万円	801百万円
小計	3,126百万円	3,183百万円
評価性引当額	△760百万円	△761百万円
合計	2,365百万円	2,422百万円
繰延税金資産合計	3,753百万円	4,112百万円
繰延税金負債		
(固定負債)		
有価証券評価差額金	△62百万円	△48百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△902百万円	△862百万円
無形固定資産	－百万円	△3,315百万円
その他	△168百万円	△90百万円
小計	△1,133百万円	△4,317百万円
繰延税金負債合計	△1,133百万円	△4,317百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,620百万円	△204百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,387百万円	1,690百万円
固定資産－繰延税金資産	1,265百万円	1,444百万円
固定負債－繰延税金負債	32百万円	3,338百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	0.0%	0.5%
交際費等永久損金不算入項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.5%	0.5%
のれん償却	1.2%	3.6%
海外連結子会社に係る税率差異	△0.6%	△0.4%
繰越欠損金の利用	－%	△0.7%
その他	1.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	34.9%

(企業結合等関係)

I 取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成29年8月3日に行われたMEIF II CP Holdings 2 Limitedとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額42,252百万円は、会計処理の確定により14,321百万円減少し、27,931百万円となり、20年で均等償却します。のれんの減少は、有形固定資産の減少1,190百万円のほか、契約関連無形資産が19,022百万円、繰延税金負債が3,315百万円、固定負債その他が195百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

II 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Periman Pty. Ltd
Secure Parking Singapore Pte. Ltd.
Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.

事業の内容 駐車場事業

② 企業結合日

平成30年7月2日および平成30年8月6日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引によりPeriman Pty. Ltd及びSecure Parking Singapore Pte.Ltd並びにSecure Parking Corporation Sdn. Bhd.を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、日本をはじめとする各国・エリアの事業ノウハウの融合、シナジー効果をより早期に実現することを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価の種類	現金	77百万豪ドル	(6,352百万円)
取得原価		77百万豪ドル	(6,352百万円)

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

6,081百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業国内」、「駐車場事業海外」、「モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業国内・・・国内の駐車場の運営・管理に係る事業
- (2) 駐車場事業海外・・・海外の駐車場の運営・管理に係る事業
- (3) モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービスに係る車関連事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,261	23,671	61,023	232,956	—	232,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	—	36	174	△174	—
計	148,399	23,671	61,060	233,130	△174	232,956
セグメント利益	25,359	115	5,112	30,587	△10,082	20,505
その他の項目						
減価償却費	6,182	1,232	13,110	20,524	827	21,352
長期前払費用の償却額	2,620	21	422	3,064	1	3,065

(注) 1 セグメント利益の調整額△10,082百万円には、のれんの償却額△153百万円（のれんの未償却残高232百万円）、全社費用△9,928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の駐車場事業海外の115百万円には、のれんの償却額△651百万円（のれんの未償却残高59,517百万円）が含まれております。

なお、のれんの未償却残高には当第4四半期連結会計期間に行われた企業結合に係る、暫定的に算定された金額が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、オーストラリア、ニュージーランド、英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd. 及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd. の株式の80%を取得し、連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「駐車場事業海外」を追加しております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法にて記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	156,818	68,290	73,408	298,517	—	298,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	—	96	285	△285	—
計	157,006	68,290	73,505	298,802	△285	298,517
セグメント利益又は損失(△)	26,906	△879	6,858	32,885	△10,345	22,539
その他の項目						
減価償却費	6,449	3,633	13,869	23,953	900	24,854
長期前払費用の償却額	2,739	4	493	3,237	—	3,237

- (注) 1 セグメント利益の調整額△10,345百万円には、のれんの償却額△153百万円（のれんの未償却残高79百万円）、全社費用△10,192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益の駐車場事業海外の△879百万円には、のれんの償却額△2,260百万円（のれんの未償却残高42,252百万円）が含まれております。なお、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。
- 3 セグメント利益のモビリティ事業の6,858百万円には、のれんの償却額△131百万円が含まれております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外	合計
209,285	23,671	232,956

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
100,565	14,975	115,541

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外	合計
230,227	68,290	298,517

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
113,441	14,175	127,616

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	駐車場事業国内	駐車場事業海外	モビリティ事業	計	
減損損失	51	—	—	51	51

当連結会計年度（自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	駐車場事業国内	駐車場事業海外	モビリティ事業	計	
減損損失	62	—	—	62	62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年11月 1 日 至 平成30年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	532円39銭	610円01銭
1株当たり当期純利益金額	91円67銭	91円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円87銭	84円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,439	13,851
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,439	13,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,617	150,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	8,097	13,278
(うち新株予約権)(千株)	(480)	(492)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(7,616)	(12,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。